

1 これまでの取組と工夫、改善点

「みんなで取り組む 地域共生・信州」をめざして、多様な関係者と連携して、住民支え合い活動や生活支援サービス、ボランティア・市民活動を振興し住民活動の基盤づくりに取り組んだ。地域のあらゆる生活課題を受け止めるため、より広く地域づくりやまちづくりに関わる関係団体との連携・協働を進めることを目指し「まちづくりボランティアセンター」に名称変更した。

- ① 少子高齢・人口減少を背景に、複合化する生活課題や福祉力の低下などの実態把握に努めながら、地域の特性を踏まえた取り組みを進めるために、地域福祉コーディネーターや民生委員・児童委員等の養成研修を実施した。
- ② 共に支え合う地域づくりの機運を醸成するために、福祉教育やボランティア・市民活動の輪を広げ、市町村社協や行政機関をはじめ様々な関係機関・団体等との連携に努めている。

2 事業実施状況

(1) 住民支え合い活動の一層の推進

- ① 県内3地区のモデル地域での実践の最終年となることから、昨年度から今年度における取組の成果を共有した。また、これまでの過程を整理・分析した報告書の作成を予定。

モデル地区	実践による成果
天龍村	・サロン（ふれあい会）が村内3地区で開催 ・地域おこし協力隊、行政（包括）との協働 ・住民ボランティアの発掘・養成
生坂村	・長野大学と協働した地域資源の発掘 ・住民・行政・社協で地域課題を共有する場が開催 ・住民主体の生活支援サービスの開発
小諸市	・地域福祉推進の中核となる市社協の体制整備 ・生活支援体制整備事業の社協受託 (第1・2層生活支援コーディネーター・協議体)



合同会議(8月10日)

- ② 住民主体の支え合い活動や生活支援サービス等の担い手や生活支援コーディネーター等を対象としたセミナーや講座の開催・情報提供・助言等をおこなった。また、県内各地の地域活動を発掘し、福祉だより信州(県社協広報誌)へ毎月掲載した。

▼ コーディネーター井戸端会議(10/24) ▼



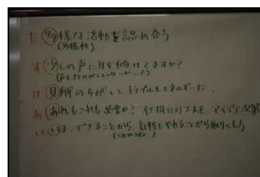
地域の多様なコーディネーターが集い、業務における課題・悩みを共有し、ヒントを得る機会として開催。



▼ おたがいさまの地域づくりを考えるつどい(9/26) ▼



「信州くらしの支え合いネットワーク」と共催により実施。有償在宅福祉サービスの成り立ちからひも解き、単なるサービスの補完でない住民主体の活動であることを確認。



▼ 県内各地の地域活動の発掘 ▼



行き活き農村広場(南牧村)



えんがわぼっこ(佐久市)



ぐらんまんまカフェ(岡谷市)



カフェいるもので(高森町)



わくわくおたりいち(小谷村)



情報市庭(軽井沢町)



ふるさとチャレンジ塾(池田町)



Youth reach(長野市)



停車場ガーデン(小諸市)

(2) 地域福祉コーディネーター研修の再編

- ① 本研修の受講者は、社協職員をはじめ、行政事務職・専門職、福祉事業所、NPOなど多様なため、職種に応じて研修科目を選択できるよう研修科目を再編した。
- ② また、内容拡充に併せて、職能団体等と共同で研修企画をおこない、地域福祉コーディネーターの養成を県内多様な機関と連携しながら推進することができている。

講座内容	協力団体
講座① 「地域福祉の方向性と地域福祉コーディネーターの役割」	
講座② 「相談援助とソーシャルワーク展開の基本」	相談事業部
講座③ 「これからの地域福祉推進に向けた社会福祉協議会の役割」	
講座④ 「会議の場に活かされるコーディネーション」	
講座⑤ 「まちあるきワークショップ」	長野市社協
講座⑥ 「ボランティアの基礎的理解とボランティアコーディネーション」	JVCA
講座⑦ 「個を地域で支える援助」	
講座⑧ 「地域と協働し、課題解決するための地域アセスメント」	福祉人材部
講座⑨ 「活動プログラム作り」	
講座⑩ 「災害支援からひも解く日常の地域福祉の推進」	
講座⑪ 「現場で役に立つネットワーク実践力の養成①」	長野県社会福祉士会
講座⑫ 「現場で役に立つネットワーク実践力の養成②」	長野県社会福祉士会
講座⑬ 「地域福祉推進における住民参加と地域福祉(活動)計画」	
講座⑭ 「地域福祉の実践に向けた目標設定」	

(3) 市町村社協職員の育成支援の充実

- ① 地域共生社会を目指す社協の方向性を確認する場として、県内社協実務者を対象とした会議を開催。また、長野県内社協職員連絡協議会と協働による新任職員を対象に研修を実施。

▼市町村社協実務者会議(4/27)▼



▲市町村社協職員基礎研修(8/30)▲

- ② 県内10ブロック社協の創意工夫による事業を実施できるよう「広域圏社会福祉協議会活動推進補助金」による支援をおこなった。

(4) 多種多様なボランティア活動への支援

- ① ボランティア・市民活動の開催支援、情報発信
○ボランティア全国フォーラム軽井沢2018 (11/3(土)~4(日), 参加者約650人)
12の分科会を開催し、ボランティアの多様性と可能性を全国に発信した。

▼「草の根ボランタリズムにこだわる」分科会を開催 ▼



[1]みんなが主役の居場所づくり



[2]地域を動かす“5つの気”



[3]「やさしい日本語」で支え合い



[4]若者がリードする社会貢献活動



[5]ボランティアを文化に



[6]頼り合いやすい社会づくりを

〈フィールドワーク〉

- [9]軽井沢から発信！住民参加のまちづくり
- [10]まちのにぎわいと活性化は市民のチカラで
- [11]⑩農村医療・地域医療のバイオニアに学ぶ
- [12]学生もいきいき！よってらっしゃい“いきいき”サロン



[7]災害時に学生がもつ力とは



[8]活動リーダー大集合！

- ② ボランティア活動リーダー養成
○まちづくりボランティアセンター運営委員会の開催(12/13(金)、3月予定)
○地域福祉コーディネーター養成講座(再掲)によるボランティアコーディネーター養成
○ICTを活用した新たな支え合いの勉強会の開催(2回)

- ③ 広域圏(ブロック)社協によるボランティア・市民活動の啓発等
広域圏社会福祉協議会活動推進補助金を見直し、各ブロックのボランティアフォーラムの開催等を支援した。(10ブロック・予定含む)

- ④ 地域全体で進める福祉教育
教育関係者等関係団体と連携した福祉教育の推進に努めた。
特に、社会教育分野との協働を進める事業を実施した。
○福祉教育推進フォーラムの開催(8/10(金), 参加者74人)
○『小中学生ボランティア新聞』の作成・配布
〔前期・後期計43,120部予定〕
○第49回関東甲信越静社会教育研究大会長野大会の共催
(11/15(木)~16(金), 参加者約950人)
○学社連携意見交換会への参加(6地区)

▼小中学生ボランティア新聞▼ (「やまびこだより」No.148)



▼福祉教育推進フォーラム▼



▲第49回関東甲信越静社会教育研究大会「活動見本市」▲

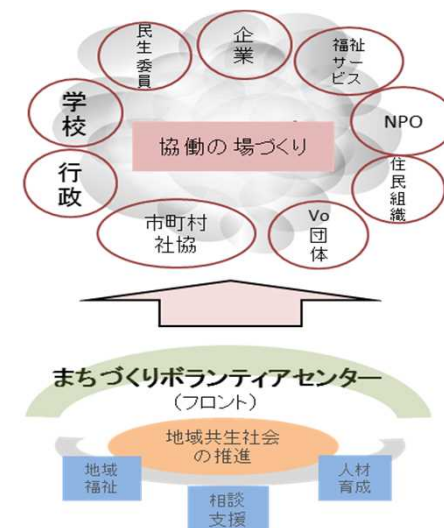
3 現時点での成果、課題

- ① 「まちづくりボランティアセンター」に名称を変更し、地域のニーズを受け止める県社協のフロントとなることを目指し、推進体制を整備した。センターの果たすべき役割を整理し、機能強化を進める必要がある。

- ② 市町村社協による住民と協働した取り組みについて、地域課題の実態やニーズの把握に努めた。引き続き、よりよい社協支援の検討や職員向けの研修の見直しを行う。

- ③ 多種多様な地域福祉活動を推進するため、各種大会の共催を通じ、市町村社協や地域活動団体と連携した協働の場づくりに努めた。

- ④ 社協のボランティアの相談数は、近年減少傾向で推移している。
ボランティアコーディネーターの資質向上に努めながら、広くまちづくりや住民主体の多様な活動を浮かび上がらせる支援を進める。



災害対応

～県北部地震・平成30年7月豪雨災害～

1 県北部を中心とした地震

- ① 5月15日 長野市、大町市、小川村で最大震度5弱を観測
 【県社協の対応】
 ・発災当日、震度5弱を観測した社協を中心に職員による情報収集を実施。
 ・特に大きな被害はなく、災害ボランティアセンター設置等には至らなかった。
 ・これを受けて、県内市町村社協、全社協、長野県及び関係団体(県NPOセンター、日本青年会議所長野ブロック協議会等)と被害状況等を共有。
- ② 5月26日 栄村で最大震度5強を観測
 【県社協の対応】
 ・発災翌日、震度5強を観測した栄村へ職員が訪問し、村社協より情報収集を実施。
 ・食器棚の倒壊、食器が割れる、石垣・墓が倒れるなどの被害は出たが、役場、社協、消防団、自治会等による状況把握及び安否確認・見守りが進んでいることから災害ボランティアセンター設置等には至らず、村内で連携を図りながら対応する旨を確認。
 ・これを受けて、県内市町村社協、全社協、長野県及び関係団体(県NPOセンター、日本青年会議所長野ブロック協議会等)と被害状況等を共有。

- ② 県内社会福祉協議会職員を広島県三原市・東広島市へ派遣
 被災県社会福祉協議会からの要請を受けて、全国社会福祉協議会からの依頼により、広島県三原市、東広島市の両市社会福祉協議会へ県市町村社協職員を派遣。
 現地社協職員も被災した中、派遣された職員がサポートしながら地元主体の復旧・復興支援を実施。

派遣地域	派遣内容	期間	派遣人数
三原市	災害ボランティアセンターの運営支援	7/31～9/28 延べ46日間	18名 ・市町村社協10名 ・県社協8名
東広島市	生活福祉資金特例貸付支援	7/26～8/3 延べ7日間	4名 ・市町村社協2名 ・県社協2名
坂町		8/6～8/10 延べ5日間	1名 ・県社協1名

2-1 平成30年7月豪雨(県内)

- DSAT職員5名を木曾ブロック内社協へ派遣し聞き取り調査を実施
 (1)期 日 7月9日(金)
 (2)派遣職員 市町村社協2名(塩尻市・富士見町) / 県社協3名
 (3)訪問先 木曾町社協、上松町社協、ほかブロック内社協の状況は同日開催された木曾ブロック社協事務局長会議にてヒアリング
 (4)訪問結果 特に家屋等への大きな被害は見受けられなかったが、一時的に避難所(福祉避難所含む)が開設され、各社協が行政と連携を図りながら対応。



- ③ 災害ボランティア活動に必要な物資を集め、届けるキャンペーンを実施
 災害ボランティア活動に必要な物資を、県内関係団体のネットワークを通じて呼びかけ、現地災害ボランティアセンターに届けるキャンペーンを実施。
 スポーツドリンク・土嚢袋を中心に寄付・募集を呼びかけ、土嚢袋4,220枚 / ブルーシート500枚 / 飲料水(スポーツドリンク等)1,522本が集まり、現地へ届けた。

2-2 平成30年7月豪雨(県外)

① 災害ボランティアバスパックを実施

計26名の県内有志とともに7月22日に長野県を出発し、翌日23日に岡山県倉敷市真備町で災害ボランティアセンターを通じてボランティア活動を実施。平日でも500名を超えるボランティアが全国から集まり活動を展開。本会のバスパックを皮切りに、県内市町村社協でも企画され、多くの方々がボランティア活動が展開。



	寄付先	受渡日	寄贈物品
1便	広島県呉市災害ボランティアセンター	8/12	○飲料水 720本 ○土嚢袋 2,000枚
2便	広島県三原市災害ボランティアセンター	8/27	○飲料水 120本 ○土嚢袋 1,000枚 ○ブルーシート300枚
3便	広島県三原市災害ボランティアセンター	8/24	○土嚢袋 1,000枚 ○ブルーシート200枚
4便	広島県呉市災害ボランティアセンター	8/28	○飲料水 235本
5便	岡山県倉敷市災害ボランティアセンター	9/18	○土嚢袋 220枚 ○飲料水 447本